

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：82656

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530254

研究課題名(和文)子どもの教育格差と就学前教育の質的保障

研究課題名(英文)Educational Inequalities and Securing the Quality of Early Childhood Education

研究代表者

野崎 祐子 (Nozaki, Yuko)

公益財団法人未来工学研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：60452611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、就学前教育や家庭環境が及ぼす子供の健康、意欲を含む教育格差への影響について、検証を行った。その結果、母親の就業継続や母乳育児の影響が有意な結果を得られなかった一方で、父親の育児参加が正の効果をもたらす事、お稽古事や家庭での過干渉(over-parenting)が、子供のemotional healthに負の影響を及ぼす事が明らかになった。また、幼稚園・保育所へのアンケート調査からは、幼稚園教諭・保育士が、期待賃金が低さから就業継続意欲を失っている可能性がある事、保護者の就学前教育や保育の質への要求は高いものの、幼児期の教育投資への支払い意欲は低いことなど、示唆に富む結果が得られた。

研究成果の概要(英文)：This study drew attention to the fact that children's educational inequality continues to increase not only in response to the growing demand for home childcare but also in recognition of the importance of quality of education and care. The effects of parental resources on child development were examined, and it was discovered that the traditional mother's role regarding employment and breast-feeding was insignificant. However, the father's participation in child rearing decreases the risk of child behavioral problems, and further investigation reveals that forced participation in extracurricular activities and over-parenting are negative. The questionnaires were conducted to supplement the information on psychological/practical issues, and thought-provoking results were found; kindergarten/day-care teachers tend to lose their motivation to work due to a flat wage curve and parents that demand higher-quality services but do not wish to pay extra for such services.

研究分野： 応用ミクロ経済学

キーワード： child development parental resource quality of ECE child development emotional health parental data

### 1. 研究開始当初の背景

日本における就学前教育については、「幼稚園教育要領の改訂(2008)」や保育所における教育機能の追加など、制度面での整備が進められている。こうした背景にあるのは、理論・実証の両面において、研究が蓄積され、早期教育がもたらす効果が、学力、所得の向上のみならず、意欲や健康の増進、犯罪率や失業率の低下など広範であること等(小原・大竹(2009)など)、多くの政策的なインプリケーションが得られたことが挙げられる。

### 2. 研究の目的

多くの先行研究によって、早期の教育投資は高い効果を持つことが示されている。一方で、家計の教育支出が高い日本では、親の経済力が子どもの教育環境に反映されやすい。本研究の目的は、就学前教育の質的保障が、子どもの教育格差の縮小にむすびつくのか、その問いに実証研究で答えようというものである。まず、子どもの健康、意欲を含む教育格差がどこでどのような拡がりを見せているのか、パネル・データを用いて検証する。続いて保育・教育従事者の「労働の質」の変化が、「就学前教育の質」に及ぼす影響についても、独自のアンケート調査で情報を補完し、検証する。これらの結果をもとに、乳幼児期の政策が、需要・供給の両サイドにおいて、「保育」から「教育」へとシフトする必要性を提唱する。

### 3. 研究の方法

本研究は、主に以下3本の研究から構成される。

- (1) 就学前教育の「質」を評価可能な項目・基準で定義：本研究の理論的支柱となる研究。研究会での議論をもとに定義する。
- (2) パネル・データ分析による子どもの教育格差の検証：21世紀出生時縦断調査をもとに、家庭環境要因が子どもの意欲、行動、健康などに及ぼす影響について分析する。
- (3) 独自アンケート調査による補完：上記パネル・データでは把握不可能な「教育の質」指標に基づいた情報を収集、分析を行う。

### 4. 研究成果

(2012年度)

- 1)子どもの教育格差・貧困に関する研究
- ①ワークショップ参加・データ分析(2012年6月):LIS(ルクセンブルグ所得研究)ワークショップ。貧困・格差の国際比較を行った。
- ②セミナー参加・討議(2013年3月) コロンビア大学 Applied Microeconomics セミナー。学校選択と大学進学率に関する研究。Social Work、FILM SCREENING。アメリカの育児・母親就業の世代間比較。(2)21世紀出生時縦断調査データ分析をもとにした論文作成・学会報告(2013年3月):MEA(アメリカ中西部経済学会)にて"Child poverty, Single

Mothers and Quality of Child care in Japan" を報告。Physical and Emotional Well-being セッションで討論者を担当、子どもの発達に関する討議を行った。Economics of Family セッションではD.Blau教授と研究動向や日米比較に関する意見交換を行った。(3)就学前教育・保育の質に関するアンケート調査(2012年度通年):調査実施に向け2012年中は広島市保育園連盟、全国私立保育園連盟、広島市・東広島市役所において、保育の質に関する研究動向・意義についての報告、意見交換を行った。さらに2013年1月、保育・就学前の質に関するワークショップを開催し、保育学(秋田教授)、発達心理学(松井教授)からの見解・情報を得た。最終的な調査項目は予備調査を行う広島大学附属幼稚園(東広島市・三原市)広島大学保育園(東広島市・広島市)園長、主任保育士らからの意見やアドバイスを得て作成した。

(2013年度)

本年度の主な目的は、保育の質と子どもの発達との関連についてのアンケート調査ならびに「21世紀出生児縦断調査」を用いた家庭環境と子どもの発達に関する検証である。

#### (1)アンケート調査の実施

①調査の依頼(4月~7月):本調査は個人情報に関わる情報を網羅しているため、慎重かつ十分な準備が必要である。そのため、東広島市、札幌市、北海道私立幼稚園協会、東広島市立幼稚園連盟を直接訪問し、説明を行った。②調査票の作成(7月~8月)前年度のパイロット調査や保育所ボランティアを通じて得た情報を元に、調査票を作成した。③実施と回収(9~10月)④データ・ベース化(10~12月)⑤結果の発表(1月)専門家2名を招き、公開研究会を開催した。⑥調査の一次とりまとめ(3月)結果の概要をまとめ、雑誌に掲載した。施設長調査からは、保育士と幼稚園教諭との間に人的資本要因で違いがあることや、保育者に就業継続のモチベーションが失われている可能性などが、保護者調査からは、保育者のスキルや知識には不満を持つ一方で、保育料への支払い意志額は低いことなど、保護者の行動に矛盾があることなどが明らかになった。

#### (2)公的統計マイクロデータを用いた検証

「21世紀出生児縦断調査」の個票を用いて、家族構成の不安定化(fragile family)や親の就業状態や育児時間(parental resource)と、子どもの問題行動(behavioral problem)との関連について検証を行い、学会で発表した。分析の結果、出生時の父親不在、継父といった家族構成と、子どもの発達との間に因果関係は確認できなかった。また、母親の就業は、乳児期、学童期のいずれも、子どもの問題行動に影響を及ぼしていないことも明らかになった。一方で、これまでほとんど着目されていなかった父親の育児参加については、有意な結果を得るなど、示唆に富む結果が得ら

れた。

(2014 年度)

平成 26 年度の主たる目的は、厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」をもとに、子どもの問題行動に及ぼす要因の検証を行うことである。研究の成果は、10 月にアメリカミシガン州に本部のあるハイスコープ主催の“3rd Annual. Conference for Early Childhood Research and Evaluation(ポスターセッション; Ypsilanti, MI, USA)、日本応用経済学会(中央大学)、International Workshop: Gender, Care and State in East Asia(台湾大学、台北)、富山大学経済学部経済学セミナーで報告を行い、貴重な助言を得た。また、子どもの教育格差と経済拡大のメカニズムについての講演を行い、研究のアウトリーチにも取り組んだ(広がる子どもの貧困一貧困の世代間連鎖と教育格差一(於広島中区民文化センター、主催 NPO 法人ヒューマン支援ネット、共催キャリア支援プロジェクト彩・後援広島市 社会福祉法人広島市社会福祉協議会 公益財団法人広島市文化財団))

(2015 年度)

最終年として、21 世紀出生児縦断調査を用いて乳幼児の生育環境と子供の発達(emotional health)の関連について実証分析を行い、“Does over-parenting make children happy?”(共著松浦克己教授)としてまとめ、2015 年 11 月日本応用経済学会(於獨協大学)にて報告を行った。また、学会での助言や議論をもとに論文を修正し、“Parenting style and child happiness: evidence from Japan”として 2016 年 3 月 Oxford research symposium にて報告した。学会報告論文は、Journal of Academic perspectives に投稿、6 月に受諾され、掲載が決定した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

1. 野崎祐子・松浦克己(2013)「家族の構成・不安定化は子どもの問題行動に影響を及ぼすか」広島大学経済学部 DP, No.2013-4 (共著 松浦克己)

2. 野崎祐子(2013)「保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第 25 号 pp.103-111.

3. 野崎祐子(2014)「教育格差と結び目理論の貢献可能性 - 経済学の視点から -」『結び目の数学教育』研究プロジェクト報告書『結び目の数学教育』への導入 第 4 号 pp. 25-33.

4. 柳本朋子・河内明夫・大西慶一・野崎祐子(2014)「結び目による数学の幼児教育の試みについて」日本教育工学会研究報告集第 14 巻 1 号 pp.265-270.

5. Nozaki, Y. (2016).“ “Childrearing and Fertility Behavior in Japan,” *International Journal of Social Economics*. (掲載決定)

6. Nozaki, Y. and Matsuura, K. (2016).“ “Parenting Style and Child Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Academic Perspectives*, Vol.2016,No.3 (掲載決定)

[学会発表](計 6 件)

1. Nozaki, Y and Matsuura, K. (2013). “Father’s Absence, Fatherhood and Child Development,” 日本経済学会秋季大会(神楽川大学)

2. 野崎祐子,柳本朋子,河内明夫, 大西慶一(2014).「結び目による数学の幼児教育の試み」日本教育工学会(愛知工業大学)

3. Nozaki, Y and Matsuura, K. (2014). “Intra-house Resource Allocation and Child Outcomes,” 3rd Annual. Conference for Early Childhood Research and Evaluation, Poster session (Ypsilanti, MI)

4. Nozaki, Y and Matsuura, K. (2014). “Intra-household Resource Allocation and Child Outcomes,” International Workshop: Gender, Care and State in East Asia (台湾大学、台北) .

5. Nozaki, Y and Matsuura, K. (2015).“Does Over-parenting Make Children Happy? – An economic analysis on parenting-,” 日本応用経済学会(獨協大学)

6. Nozaki, Y and Matsuura, K. (2016). “Parenting Style and Child Happiness: Evidence from Japan,” The Oxford Education Research Symposium (Oxford University, UK)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

野崎 祐子 (NOZAKI YUKO)  
広島大学大学院社会科学研究科,助教→熊本  
学園大学, 経済学部, 教授→未来工学研究  
所, 研究員  
研究者番号：60452611

### (2)研究分担者 (2012-2014 年度)

松浦 克己 (MATSUURA KATSUMI)  
広島大学大学院社会科学研究科,教授  
研究者番号：80243145